

令和 6 年 6 月 3 日現在

機関番号：32663

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13679

研究課題名（和文）テロリズム後のフランス・ムスリム移民二世世代のアイデンティティ変容

研究課題名（英文）Identity transformation of second generation Muslim immigrants after terrorism in France

研究代表者

村上 一基（Murakami, Kazuki）

東洋大学・社会学部・准教授

研究者番号：00822420

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、テロリズムをうけて社会におけるイスラームへの否定的なまなざしが強まったことが、日常的に宗教を实践する「過激化していない」ムスリムの若者のアイデンティティに及ぼした影響を明らかにすることを目的とする。研究の結果、イスラームに対する排外主義的なまなざしが社会のみならず、政治や学界でもさらに強まっており、さまざまな形で「規制」が行われるようになっていること、ムスリム移民第2世代は社会からのまなざしが宗教実践を阻むものではないと考えていることがあきらかとなった。だが、フランスで生きづらさを感じる人びとのなかには、他の国に移住する希望を持つ者なども多く見られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、社会におけるマイノリティへのまなざしと、当事者のアイデンティティの関係を考察するものである。とりわけ、宗教的帰属が大きく社会問題化され、排外主義が高まったときに、その問題とは直接関係のない、日常的に宗教を信仰し実践する人びとの、自らの社会的地位に関する認識がどのような影響を受け、そしてそのアイデンティティがどのように変容するかを検討した。これは日本の多文化共生社会構築に不可欠な視点を与えるものである。日本では外国にルーツを持つ若者がますます増加傾向にある。移民第2世代が長く社会的な課題とされてきたフランスの事例を研究することで、日本にも新たな視点や分析枠組みを与えることができる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to consider the impact that the change in society's view for Islam after consecutive terrorism has had on the identity of "non-radicalized" Muslim youth who practice their religion on a daily basis. As a result of the research, the xenophobic view of Islam is becoming stronger not only in society but also in politics and academia. And various forms of "regulation" are being implemented. Second-generation Muslim immigrants recognize that society's views don't prevent them from practicing his religion. However, among those who found it difficult to live in France, we find several youths who wished to move to other countries.

研究分野：社会学

キーワード：移民 移民第2世代 イスラーム フランス 郊外 アイデンティティ 社会的排除 テロリズム

### 1. 研究開始当初の背景

2015年1月の風刺画新聞社襲撃事件以降、フランスは「イスラーム国」と関係のある自国（もしくはヨーロッパ）で育った若者による一連のテロリズムに直面している。またそれと前後して、若者の間に広まるイスラーム過激派思想が大きな社会問題のひとつとなっている。学術的にも過激化のメカニズム、とりわけその動機や社会的背景をめぐって多くの議論がなされてきた。

一方で、風刺画新聞社襲撃事件直後にフランス全土で約370万人が犠牲者を追悼するデモ行進を行うなど、テロリズムに対する「国民の団結」の高まりが見られた。しかしそれは結果的に、「フランス国民（マジョリティ）」と第2世代を中心としたマイノリティとの「断絶」を生じさせた（森 2016）。すなわち「国民」であるにもかかわらずさまざまなダブルスタンダードに直面してきたマイノリティは、「国民の団結」のなかに自らを投影できなかった。それに対してマジョリティ側は「文明の戦争」という構図をもとに、第二世代に対して「テロリスト予備軍」といった否定的なイメージを付与するなど、イスラームに対する恐怖心や警戒心、さらには第二世代に対する否定的まなざしを強めている。スカーフ論争をはじめ、これまで幾度となく第二世代のアイデンティティが問題視されてきたが、これほどまでに「国民的連帯感情」が高まり、マジョリティとマイノリティの分断が先鋭化したことはない。

### 2. 研究の目的

本研究ではこのようなテロリズム後の社会の動きが、第二世代のアイデンティティ、とりわけ宗教上のアイデンティティにどのような影響を与えたのか、を明らかにする。これら社会の変化は、日常的に宗教を実践する「過激化していない」ムスリムの若者に対しても、自らの社会的地位に関する認識を変化させ、宗教アイデンティティをより強固にさせたり、彼・彼女らの疎外感を強め、社会からの離脱、場合によっては過激派思想への同調を促すことになったのではないだろうか。

これまで第二世代の間には宗教への回帰傾向が見られ、イスラームへの帰属がアイデンティティの重要な一要素となっていることが明らかにされてきた（Tribalat 2013 ほか）。しかし、2015年以降、これらの帰属が再び否定され、社会からのまなざしが厳しくなることによって、そのアイデンティティや尊厳が社会全体で否定されるなど、重要な影響が生じているのではないだろうか。

本研究は過激化の原因を明らかにするのではなく、「過激化していない」、日常的に宗教を実践するムスリムの若者のフランス社会での経験を明らかにすることで、若者のアイデンティティ変容に関する新たな知見をもたらすことを目的とする。

### 3. 研究の方法

本研究ではテロリズム後のフランス社会における第二世代の地位やまなざしの変化を、文献や一次資料をもとに検証する。その上で現地調査を実施し、第二世代のアイデンティティ変容を当事者の言説から分析する。そして、インタビューでの語りを、先行研究やこれまでの研究成果と比較しつつ、社会におけるまなざしの変化についての検討結果とあわせて分析することで、マクロレベルの社会的背景の変化がもたらす当事者のアイデンティティへの影響を検証する。

調査はパリ郊外に住む25歳以上の第二世代から、家庭教育、地区における社会関係、学校や仕事、フランス社会での経験などを中心としたライフヒストリーを聞き取り、自らの社会的地位に関する認識や人生の中での宗教の位置付け、またアイデンティティとそれらの変化を明らかにした。

これらの調査はエヴリー市ピラミッド地区、グリニー市グランドボルヌ地区で実施した。ピラミッド地区はパリ南郊に位置する代表的な郊外の移民集住地区であり、若者の排除や暴力などの問題を抱えている。グランドボルヌ地区は2015年1月のテロリズムの実行犯のひとりの出身地でもあり、今日、外部からのスティグマにもっとも直面している地区のひとつである。ふたつの異なった背景を持つ地区を取り上げることで、第二世代が直面する葛藤や社会での経験により多元的に接近した。

なおフランスにおける現地調査を研究初年度から実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症による渡航制限のため、2年間、現地調査を実施できなかった。現地調査が実施できない間、オンラインでの資料収集を行い、分析を行った。また調査先の情報をインターネットで入手し、必要に応じてインフォーマントとSNSを介してやり取りをし、現地の情報を収集した。自治体やアソシエーションなどは、コロナ禍でオンラインでの情報発信を積極的に進めるようになっており、これまでよりもインターネットで多くの情報を得ることができるようになった。だが対象者との関係性からとくに地域に根ざす市民団体や宗教団体のなかにはオンラインで発信をしていない団体も多くあり、現地調査が実施できない限界もあった。また、オンラインでのフォーマルインタビューについても検討したが、調査先の感染状況・社会状況、またインタビュー対象者の生活環境などを考慮し、実施は見送った。調査対象の社会的・文化的な背景から、オンライン技術が発展したとしても、現地調査をする重要性がより鮮明にもなった。

並行して、フランスのイスラム移民二世世代の特徴を社会的に明確にするための作業を日本での調査を通して行った。具体的には日本のモスク関係者や外国にルーツを持つ若者へのヒアリングなどを対面ならびにオンラインで行い、日本とフランスの状況を比較検討した。

研究3年度目より現地調査を再開した。渡航できなかった期間でインフォーマントにさまざまな変化があったが、これまで維持していた関係性を発展させラポールを再構築することができ、調査は比較的順調に進めることができた。また長期間、調査を行わなかったことにより、長い付き合いのあるインフォーマントに対してインタビューをし直すことも可能となり、より深く議論するきっかけにもなった。

#### 4. 研究成果

##### (1) 社会からのまなざしとイスラームの実践

フランスではイスラームの過激化についての研究が盛んに行われている。例えば、若者の過激化や「ジハード」に関する研究、「郊外」のイスラーム化に関する研究などからアプローチされており、そこでは若者のイスラームへの傾倒はフランス共和主義へのアンチテーゼとしてのジハード主義なのか、アイデンティティのハイブリッド化なのかといった論争がある。その一方で、社会学者の知見に対してはさまざまな批判がなされてきた。例えば郊外の問題について、社会学は非行など若者が引き起こす問題の原因に、彼・彼女らの直面する社会的排除や差別の問題を見てきたが、それに対して政治家などからは「社会学的アリバイ」や「社会学的言い訳」として非難されてきた。さらに近年では2020年10月のコレージュ教員サミュエル・パティ殺害事件後に、ブランケール国民教育大臣（当時）が「大学にはイスラーム左派（islamo-gauchisme）が流行している」と発言し、それが大きな論争をもたらした。政治に関しても、近年「共和国原理尊重強化法案」（通称：反分離主義法案）をめぐる政策論争や2023年9月には全身覆う「アバヤ」の着用を公立学校で禁止することを教育大臣が表明している。このようにイスラームに対する排外主義的なまなざしが社会のみならず、政治や学術界でも強まっており、さまざまな形での「規制」が行われるようになっている。

イスラム移民第2世代に対するインタビュー調査では、イスラムに対する否定的なまなざしが社会全体に広がっていることが生きづらさを感じさせる一方で、彼・彼女らは日常的な実践を変えることはなく、社会からのまなざしが宗教実践を阻むものではないと感じていることが明らかになった。その一方で、差別の問題などからフランスで生きづらさを感じる人びとのなかには、他の国に移住する希望などを持つ者も多く見られた。

自治体や市民団体等のアクターはイスラームについて、重要なテーマであると同時にアプローチの難しい問題だと捉えていた。だが、当事者の多くは、むしろこうした話題をタブーにするのではなく、自分たちのことを理解してもらいたいと考えていた。当事者と地域のアクターの認識の違いやズレがあり、地域社会でイスラームをめぐる「対話」する機会が生じづらい背景も明らかになった。

新型コロナウイルス感染症は調査対象地域に強く影響を及ぼし、健康問題のみならず、経済的状況や子どもの教育条件などを悪化させていた。これらは長期的な影響を持ち、インフレーションの影響なども加わり、社会的な困難が強まり、より多くの人びとに広がっていた。そのため、地域では文化や宗教よりも社会・経済的な困難が喫緊の課題として認識されるようになっていた。自治体や市民団体においても貧困対策が重視され、フードバンクなどの社会活動への需要が高まっていた。このように本研究開始当初とは社会背景が大きく変化し、イスラームが「問題」とされることは比較的少なくなっていた。しかし、センセーショナルに取りあげられることはなくとも、社会のなかでイスラームは常に問題とされ続けており、地域社会のアクターは注意を払い続けていること、そしてイスラムの間でも社会のなかでの生きづらさなどに変化はないことが再確認された。

##### (2) 他の出自の移民第2世代や日本におけるイスラームとの比較

フランスにおける他の出自の移民二世世代のアイデンティティとの比較検討や、日本におけるイスラームと地域社会の関係についての検討も行った。その結果、中国系移民二世世代などは主流社会で評価される文化を、その価値基準を内面化した方法で維持し主張することが見られるが、イスラム移民二世世代のアイデンティティについては植民地主義の背景や社会におけるまなざしが重要な要因となっていることが明確になった。

また、日本ではモスクなどが地域との連携や社会活動への積極的な参加を行っており社会からも着目されることが多い。そこには日仏でのイスラムの人数や歴史、宗教団体の位置付けとそれぞれの関係性、社会からのまなざし、イスラムをどのように「市民」として捉えているかなどの差異が大きくあることが明らかとなった。

##### (3) 若者の急進化と社会関係の希薄化

2023年6月に全国規模での「暴動」が郊外で発生した。この「暴動」はイスラームとは無関係であるが、関係している若者にはイスラム移民第2世代が多い。本研究でも「暴動」について、自治体やアソシエーション関係者などから当時の状況を振り返ってもらうとともに、移民第2世代の置かれた状況について議論した。そこで、より若い年齢層の人びとが「暴動」に参加してい

たこと、背景に貧困の悪化があること、さらに「暴動」への対応において地域のアクターのネットワークが重要な機能を果たし、被害が抑えられた地域があったことなどが明らかになった。その一方で、郊外では地域社会の社会関係が希薄になったり、市民活動が衰退していることなど状況の変化が明らかになった。とりわけ、地域で育った若者が就職や結婚を機に、その地域を出て行ってしまったことで、社会的なつながりが弱くなってしまふことが課題としてあり、こうした層に対する研究の必要も発見された。

<引用文献>

森千香子『排除と抵抗の郊外』東京大学出版会、2016年

Tribalat, Michèle, *Assimilation: La fin du modèle français*, Toucan, 2013.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 村上 一基、野村 佳世	4. 巻 25
2. 論文標題 フランスの移民統合政策とは何か 政治的・文化的統合と社会経済的統合における 共和主義的パラドクス	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東洋大学人間科学総合研究所紀要 = The Bulletin of the Institute of Human Sciences, Toyo University	6. 最初と最後の頁 107 ~ 128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34428/00014005	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 村上 一基	4. 巻 59-2
2. 論文標題 フランスにおける中国系移民二世世代が立ち上がる時 「フランスの中国系青少年アソシエーション (AJCF)」 の事例から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東洋大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 111-125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 村上 一基	4. 巻 25
2. 論文標題 フランスにおける中国系新移民二世世代の統合とアイデンティティ ルーツを探求する高学歴の若者に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 白山人類学 = Hakusan Review of Anthropology	6. 最初と最後の頁 45 ~ 66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34428/00013264	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 村上 一基	4. 巻 58-2
2. 論文標題 フランスにおける中国系移民子孫の学校外学習：グローバルな教育ヴィジョンと母語教育への関心の高まり	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東洋大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 51-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 MURAKAMI, Kazuki
2. 発表標題 Integration et identites des jeunes chinois en France : le cas de l'association des jeunes Chinois de France
3. 学会等名 Seminaire Populations asiatiques en Europe (PopAsiE) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 村上一基
2. 発表標題 移民と郊外に関する社会学研究の発展に向けて
3. 学会等名 フランス教育学会 第40回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 村上一基
2. 発表標題 フランスにおけるムスリムコミュニティと移民第2世代
3. 学会等名 イスラーム信頼学ワークショップ「移民第2世代のコネクティビティとアイデンティティ」(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 村上 一基
2. 発表標題 フランスにおける中国系移民第二世代の統合とアイデンティティ ルーツを探求する高学歴の若者に着目して
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 村上 一基
2. 発表標題 フランスにおける移住家事労働者のエスニック化：国際社会学における移住家事労働者研究の意義と課題
3. 学会等名 第93回日本社会学学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 村上 一基
2. 発表標題 フランスにおける社会的不満と抵抗 黄色いベスト運動から郊外「暴動」まで
3. 学会等名 「多民族・多宗教社会における不寛容の位相と融和」研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 村上 一基
2. 発表標題 都心部団地におけるコミュニティの衰退と多文化共生の課題(2)：<日本人>と<外国人>の想像上の分断
3. 学会等名 第96回日本社会学学会大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 宮島 喬、佐藤 成基、小ヶ谷 千穂	4. 発行年 2023年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 270
3. 書名 国際社会学〔改訂版〕	

1. 著者名 黒木 英充	4. 発行年 2024年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 304
3. 書名 イスラームからつなぐ4 移民・難民のコネクティビティ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<ul style="list-style-type: none"> <li>・「フランス暴動、なぜ広がった? 「声なき者の暴動」 背景にあるものは」朝日新聞デジタル 今さら聞けない世界 2023年7月6日</li> <li>・「フランス暴動、背景にある郊外の若者の怒りとは? 」JAM THE WORLD - UP CLOSE 2023年7月19日</li> </ul>
--

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関